



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 フューチャーベンチャーキャピタル株式会社

コード番号 8462 URL <http://www.fvc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 今庄 啓二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 赤松 典昭

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 075-257-2511

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	71	△88.0	△66	—	△71	—	△21	—
27年3月期第1四半期	593	159.6	△165	—	△172	—	△35	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 △53百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △0百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	△3.37	—
27年3月期第1四半期	△5.75	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
28年3月期第1四半期	3,139	6.3	2,485	6.3		
27年3月期	3,053	3.5	2,370	3.5		

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 197百万円 27年3月期 108百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—				
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当は、未定といたします。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社は、その事業特性から株式市場の影響を強く受け、また投資損失引当金繰入額・強制評価損等が業績に与える影響が大きいため、業績予想を合理的に行うことは困難であります。したがって、業績予想は行わず、決算後可能な限り迅速な開示をすることといたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ウィルグループファンド投資事業有 限責任組合、除外 1社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	6,394,500 株	27年3月期	6,262,200 株
28年3月期1Q	1,200 株	27年3月期	1,200 株
28年3月期1Q	6,315,201 株	27年3月期1Q	6,152,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
5. 補足情報	8
(1) 投資の状況	8
(2) 投資先企業の上場状況	8
(3) 投資事業組合の状況	9
(4) 四半期個別財務諸表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における株式市場は、4月に19千円ほどであった日経平均株価が、緩やかに21千円弱まで上昇し、一時的に19千円台まで落ち込みましたが、その後安定して20千円を超える水準で推移しています。新規上場市場においては、当第1四半期連結累計期間における新規上場社数が22社と、前年同期の14社と比べて増加しており、新規上場を目指す企業群にとっては前向きな環境が継続しております。

このような環境の中、当社の投資先では1社が新規上場いたしました。当第1四半期連結累計期間においては、当該新規上場に伴い保有株式の一部を売却したことによる収益を計上しておりますが、これによる損益への影響は限定的でした。

また、安定収入かつ将来のキャピタルゲイン獲得に結びつく新規ファンドの設立については、鋭意営業活動に取り組んでおりますが、当第1四半期連結累計期間においては、(株)ウィルグループと共同で設立したコーポレートベンチャーキャピタルファンドであるウィルグループファンド投資事業有限責任組合の1件となりました。

なお、経費水準の抑制についても引き続き注力しており、営業損失を計上する状態にあるものの、前連結会計年度に続き、資金拠出を伴わない費用を除いた販売費及び一般管理費などの固定的な支出は投資事業組合からの管理報酬を中心とした安定的な収入によって賄っております。

当第1四半期連結累計期間における経営成績を見てまいりますと、新規上場した(株)中村超硬の売売却はあったものの、前年同四半期の(株)ジェイエスエスの有価証券売上高に比して少額だったことから、売上高は71百万円(前年同四半期593百万円)と減少しました。一方、営業投資有価証券の売却損益は前年同四半期に比べ改善したため、営業損失は66百万円(同165百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は21百万円(同35百万円)と赤字幅が縮小しました。

(営業収益の内訳)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
営業投資有価証券売上高	583,872	98.4	55,261	77.6
コンサルティング収入	7,154	1.2	7,164	10.1
その他	2,301	0.4	8,802	12.3
合計	593,328	100.0	71,228	100.0

<営業投資有価証券売上高>

当第1四半期連結累計期間における営業投資有価証券売上高は、新規上場した(株)中村超硬の売売却等はあるものの、前年同四半期の(株)ジェイエスエスの有価証券売上高には及ばず、55百万円(前年同四半期583百万円)となりました。

(営業投資関連損益の状況)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	増減
営業投資有価証券売上高	583,872	55,261	△528,610
営業投資有価証券売却額 (上場)	505,063	51,612	△453,451
営業投資有価証券売却額 (未上場)	70,093	164	△69,928
営業投資有価証券利息・配当金	8,715	3,484	△5,230
営業投資有価証券売上原価	573,616	800	△572,816
営業投資有価証券売却原価 (上場)	534,490	33,000	△501,490
営業投資有価証券売却原価 (未上場)	42,950	—	△42,950
(係る投資損失引当金戻入額(△))	(△3,823)	(△32,200)	(△28,376)
減損等 (係る投資損失引当金戻入額(△))	4,728 (—)	74,022 (△14,500)	69,293 (△14,500)
投資損失引当金繰入額	102,014	△3,000	△105,014
営業投資関連損失(△)	△96,487	△2,060	94,426

(注) 当第1四半期連結累計期間末における営業投資有価証券に対する投資損失引当金の割合は、34.0%(前連結会計年度末35.7%)となりました。

<コンサルティング収入>

当第1四半期連結累計期間におけるコンサルティング収入による売上高は、7百万円(前年同四半期7百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

a. 資産、負債及び純資産の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、3,139百万円(前連結会計年度末3,053百万円)となりました。その内訳は流動資産3,098百万円(同3,011百万円)、固定資産41百万円(同42百万円)です。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、654百万円(同683百万円)となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純損失21百万円を計上している一方、平成27年5月に発行した第7回新株予約権の権利行使等により、資本金及び資本剰余金が計110百万円増加しており、2,485百万円(同2,370百万円)になりました。なお、純資産には投資事業組合の組合員の持分である非支配株主持分等が含まれるため、これらを控除して算出した自己資本は197百万円(同108百万円)、自己資本比率は6.3%(同3.5%)に増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、業績予想を行っておりません。詳細は、サマリー情報「3. 平成28年3月期の連結業績予想」のとおりであります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

平成27年6月1日にウィルグループファンド投資事業有限責任組合を設立したため、第1四半期連結会計期間より特定子会社として連結の範囲に追加しております。

この結果、平成27年6月30日現在では、当社グループは、当社、子会社21社により構成されることとなりました。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はあります。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社には、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないながら、前連結会計年度まで通算して9期連続の営業損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、当社が将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。しかしながら、当社が計上いたしました損失の主な要因は、当社が管理・運営する投資事業組合において発生している営業投資有価証券売却損失及び投資損失引当金繰入等であり、これらの損失及び費用は、投資事業組合において発生しているため、資金流出を伴わないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在しないものと考えております。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,282,061	1,358,241
営業投資有価証券	2,666,666	2,619,347
投資損失引当金	△951,705	△889,730
その他	22,214	18,175
貸倒引当金	△7,503	△7,495
流動資産合計	3,011,733	3,098,538
固定資産		
有形固定資産	4,599	4,299
無形固定資産	9,490	8,924
投資その他の資産	28,058	28,119
固定資産合計	42,148	41,342
資産合計	3,053,881	3,139,880
<b>負債の部</b>		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
預り金	11,898	10,506
繰延税金負債	-	393
未払法人税等	11,824	4,827
賞与引当金	5,473	4,519
その他	25,878	25,853
流動負債合計	140,455	131,479
固定負債		
長期借入金	511,395	490,050
退職給付に係る負債	31,606	32,790
繰延税金負債	16	105
固定負債合計	543,018	522,946
負債合計	683,473	654,425
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,120,518
資本剰余金	779,861	834,969
利益剰余金	△2,735,079	△2,756,375
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	108,021	196,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33	1,014
その他の包括利益累計額合計	33	1,014
新株予約権	3,106	6,192
非支配株主持分	2,259,246	2,281,308
純資産合計	2,370,408	2,485,455
負債純資産合計	3,053,881	3,139,880

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
<b>売上高</b>		
営業投資有価証券売上高	583,872	55,261
コンサルティング収入	7,154	7,164
その他の売上高	2,301	8,802
売上高合計	593,328	71,228
<b>売上原価</b>		
営業投資有価証券売上原価	582,168	107,022
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	98,190	△49,700
その他の原価	49,610	49,327
売上原価合計	729,970	106,649
売上総損失(△)	△136,642	△35,420
販売費及び一般管理費	29,053	30,644
営業損失(△)	△165,696	△66,065
<b>営業外収益</b>		
受取利息及び配当金	205	141
その他	309	4,647
営業外収益合計	514	4,788
<b>営業外費用</b>		
支払利息	6,522	4,962
その他	323	5,235
営業外費用合計	6,846	10,197
経常損失(△)	△172,028	△71,474
<b>特別利益</b>	-	-
<b>特別損失</b>		
事務所移転費用	357	528
特別損失合計	357	528
税金等調整前四半期純損失(△)	△172,385	△72,002
法人税、住民税及び事業税	3,762	2,931
法人税等合計	3,762	2,931
四半期純損失(△)	△176,147	△74,933
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△140,751	△53,637
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△35,396	△21,296

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純損失(△)	△176,147	△74,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175,849	21,309
その他の包括利益合計	175,849	21,309
四半期包括利益	△298	△53,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,978	△20,315
非支配株主に係る四半期包括利益	△38,276	△33,308

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

該当事項はありません。

5. 補足情報

(1) 投資の状況

当第1四半期連結累計期間における当社の投資実行の状況は、9社、50百万円(前年同四半期1社、3百万円)となりました。また、当第1四半期連結会計期間末における投資残高は76社、2,619百万円(前連結会計年度末67社、2,666百万円)となりました。

①証券種類別投資実行額

証券種類	投資実行額			
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	570	1	32,949	6
社債等	2,430	1	17,500	3
合計	3,000	1	50,449	9

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

②証券種類別投資残高

証券種類	投資残高			
	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)	
	金額(千円)	投資企業数(社)	金額(千円)	投資企業数(社)
株式	2,242,838	54	2,195,619	60
社債等	423,828	23	423,728	26
合計	2,666,666	67	2,619,347	76

(注) 投資企業数の合計値は、株式、社債等双方に投資している重複社数を調整しております。

(2) 投資先企業の上場状況

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

当第1四半期連結累計期間において上場した投資先企業は、以下の1社であります。

	会社名	公開年月	公開市場	主要業務	本店所在地
国内 1社	株式会社中村超硬	平成27年6月	マザーズ	電子材料スライス周辺事業、特殊精密機器事業、化学繊維用紡糸ノズル事業	大阪府

(3) 投資事業組合の状況

当第1四半期連結会計期間末の当社が管理・運営する投資事業組合は21組合、23,187百万円(前連結会計年度末20組合、22,887百万円)となりました。

	前連結会計年度末 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (平成27年6月30日)
投資事業組合出資金総額 (百万円)	22,887	23,187
投資事業組合数 (組合)	20	21

- (注) 1. 子ファンドは含めておりません。  
 2. 「投資事業組合出資金総額」は、コミットメント総額であります。  
 3. 以下1組合は、期間満了により解散いたしました。当第1四半期連結会計期間末においては清算期間中であるため、投資事業組合出資金総額及び投資事業組合数に含めております。  
 ・京都イノベーション育成投資事業有限責任組合(期間満了日：平成26年5月16日)

①出資金総額が増加した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が増加した投資事業組合は、以下の1組合であります。

(単位：百万円)

投資事業組合名	増加した出資金額	増加の理由
ウィルグループファンド投資事業有限責任組合	300	新規設立
合計(1組合)	300	

②出資金総額が減少した投資事業組合

当第1四半期連結累計期間において出資金総額が減少した投資事業組合はありません。

(4) 四半期個別財務諸表

四半期財務諸表は法定開示におけるレビューの対象ではありません。

「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に従い作成しております。

①四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,879	416,001
営業投資有価証券	630,125	626,854
投資損失引当金	△226,142	△224,942
その他	29,541	8,555
貸倒引当金	△668	△659
流動資産合計	836,736	825,808
固定資産		
有形固定資産	4,599	4,299
無形固定資産	9,490	8,924
投資その他の資産	28,058	28,119
固定資産合計	42,148	41,342
資産合計	878,884	867,151
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	85,380	85,380
未払法人税等	11,824	4,827
前受金	95,776	17,428
賞与引当金	5,473	4,519
その他	30,916	32,570
流動負債合計	229,371	144,725
固定負債		
長期借入金	511,395	490,050
退職給付引当金	31,606	32,790
長期未払金	4,326	4,326
その他	16	105
固定負債合計	547,345	527,272
負債合計	776,716	671,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065,411	2,120,518
資本剰余金		
資本準備金	779,861	834,969
資本剰余金合計	779,861	834,969
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△2,744,072	△2,765,369
利益剰余金合計	△2,744,072	△2,765,369
自己株式	△2,172	△2,172
株主資本合計	99,027	187,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33	1,014
評価・換算差額等合計	33	1,014
新株予約権	3,106	6,192
純資産合計	102,167	195,152
負債純資産合計	878,884	867,151

②四半期損益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高		
投資事業組合管理収入	74,313	77,367
営業投資有価証券売上高	214,425	1,050
コンサルティング収入	7,154	7,164
その他の売上高	2,341	1,027
売上高合計	298,234	86,610
売上原価		
営業投資有価証券売上原価	222,522	4,444
投資損失引当金繰入額又は戻入額(△)	3,695	△1,200
その他の売上原価	68,970	65,858
売上原価合計	295,188	69,102
売上総利益	3,046	17,507
販売費及び一般管理費	28,812	30,467
営業損失(△)	△25,766	△12,959
営業外収益	405	4,748
営業外費用	6,846	10,197
経常損失(△)	△32,207	△18,408
特別利益	—	—
特別損失	357	528
税引前四半期純損失(△)	△32,564	△18,936
法人税、住民税及び事業税	2,727	2,359
四半期純損失(△)	△35,291	△21,296